

今週（1月23日から1月27日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、基準比率の上昇によるマクロ加算残高枠の拡大を背景に、引き続き積極的な資金調達が見られた。

無担保コールO/N物の加重平均レートは、23日から26日までは、▲0.015～▲0.012%となった。27日は、週末となったものの、大きな変化は見られず、概ね同水準での取引となった。週を通して、高めのレート推移となり、調達ニーズの強さを反映する結果となった。

ターム物に関しては、O/N物とのレート差が無くなりつつあり、1W～1M程度の期間で▲0.02～▲0.01%近辺での出合いが散見された。

日銀当座預金残高は、財政等要因や各種金融調節により513～521兆円程度での推移となった。

23日には事前予定通り、貸付期間5年（2023年1月24日～2028年1月24日）の共通担保資金供給オペ（全店・金利入札方式）が10,000億円でオファーされた。結果は、応札額31,290億円に対し、落札額10,003億円、按分レート0.110%、平均落札レート0.145%、按分比率18.6%となった。

また27日には、2回目となる貸付期間5年の共通担保資金供給オペのオファー予定が公表された。条件は、31日オファー、貸付期間5年（2023年2月1日～2028年2月1日）、金額はオファー時に通知、金利入札方式による全店貸付での実施予定とされた。

●レボ市場

今週のO/N GCは、▲0.10～▲0.08%のレンジでの取引となった。足元のGCでは、投資家から一定の資金調達意欲が見られ、しっかりとした地合いが継続された。

SCはカレント銘柄近辺や、チーベスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、動意に乏しく閑散なマーケットとなり、全ゾーンで概ね横這い圏での推移となった。

27日に実施された3M物の入札は、事前予想通り無難な結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも堅調な推移が見られた。

短国買入オペは、24日に前回と同額の1,000億円でオファーされ、全取利回り較差、平均落札利回り較差ともに+0.016%となり、やや弱めの結果となった。

●CP市場

今週のCP発行市場は、月末週にあたり、その他金融・卸売・鉄鋼等の幅広い業態で大型発行が見られ、活況なマーケットとなった。市場発行残高は、28兆円台前半から半ば程度と、引き続き高水準での推移となった。

発行レートについては、概ね0%から若干のプラスレートでの出合いが中心となっているが、年度末を跨ぐ案件や発行残高の多い銘柄では、日銀による政策変更の警戒感からか、レート水準にばらつきが見られた。

CP等買入オペは、25日に事前予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0.005%、平均落札レート0.029%と前回比（按分0.002%・平均0.010%）で按分・平均ともに上昇となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レボレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
1/23（月）	26,906.04	0.375	129.29	△ 0.012	△ 0.098	5,132,600
1/24（火）	27,299.19	0.405	130.36	△ 0.015	△ 0.096	5,139,600
1/25（水）	27,395.01	0.435	130.35	△ 0.014	△ 0.097	5,178,700
1/26（木）	27,362.75	0.460	129.19	△ 0.014	△ 0.097	5,212,100
1/27（金）	27,382.56	0.475	130.00	△ 0.014	△ 0.097	5,202,800

来週（1月30日から2月3日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/30 (月)					
1/31 (火)	12月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 12月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 1月の消費動向調査(内閣府 14:00)	2Y 29,000億円 2/1発行	交付税借入 12,000億円 2/8借入		米FOMC(1日目) 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 1月のシカゴPM景況感指数 10-12月期のユーロ圏GDP1次速報
2/1 (水)					米FOMC(2日目) 12月の米建設支出 1月のISM 製造業景況指数 1月の米CB消費者信頼感指数 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値
2/2 (木)	1月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10Y 27,000億円 2/3発行			ECB定例理事会(金融政策発表) 英中銀MPC結果発表 12月の米製造業新規受注・出荷・在庫
2/3 (金)	2月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	TB3M 60,000億円 2/6発行	交付税借入 12,000億円 2/15借入		1月の米雇用統計 1月のISM 非製造業景況指数

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/30 (月)	500	10,100	10,600	国債補完 CP買入 気候変動オペ	77,600 ▲ 1,000 ▲ 20,500	4,000 28,300	88,400	99,000	TB3M発行▲60,000償還60,000 交付税借入▲13,000期日13,000
1/31 (火)	▲ 1,000	7,900	6,900				0	6,900	
2/1 (水)	500	▲ 39,100	▲ 38,600				0	▲ 38,600	2Y発行▲29,000 償還4,900
2/2 (木)	500	▲ 57,000	▲ 56,500				0	▲ 56,500	年金・労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ 社会保障費 交付税借入▲12,000 期日12,000
2/3 (金)	500	▲ 27,000	▲ 26,500				0	▲ 26,500	10Y発行▲27,000
週 間 合 計	1,000	▲ 105,100	▲ 104,100	—	56,100	32,300	88,400	▲ 15,700	

1/30は日銀予想、1/31以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、引き続き調達ニーズが強く、高めのレート推移が予想される。債券レポGC O/N物は、▲0.10～▲0.08%近辺での推移が予想される。短国市場は、2月3日に3M物の入札実施が予定されている。また、31日に実施が予想される短国買入オペは、1,000～5,000億円程度が見込まれる。CP市場は、月初の発行にあたり、発行案件がどの程度膨らむか注目される。

主要なイベントは、国内では、31日に12月の労働力調査(完全失業率)、12月の一般職業紹介状況(有効求人倍率)、海外では、31日に10-12月期のユーロ圏GDP1次速報、31日～2月1日に米FOMC、2月1日に1月のISM製造業景況指数、1月のユーロ圏消費者物価指数速報値、2日にECB定例理事会、英中銀MPC、3日に1月の米雇用統計、1月のISM非製造業景況指数などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入